

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 2024年1月1日

至 2024年3月31日

株式会社ファインデックス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ファインデックス
【英訳名】	FINDEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	03（6271）8958（代表）
【事務連絡者氏名】	財務IR担当 執行役員 村上 貴史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	03（6271）8958（代表）
【事務連絡者氏名】	財務IR担当 執行役員 村上 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期連結 累計期間	第40期 第1四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,251,802	2,124,578	5,191,735
経常利益 (千円)	292,219	865,527	1,527,453
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	199,428	642,938	1,059,140
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	203,947	651,642	1,056,045
純資産額 (千円)	4,080,764	5,266,028	4,845,360
総資産額 (千円)	4,933,646	6,538,244	5,934,285
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.78	25.07	41.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	80.4	81.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式は、四半期連結（連結）財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に当該株式給付信託が保有する当社株式の期中平均株式数を含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、企業理念である「価値ある技術創造で社会を豊かにする」を実現するために、医療用のソフトウェアや医療機器、行政組織のDXを推進するソリューションを中心とした製品・サービスを開発・提供しております。「新しい発想・技術の探求」を基に「モノ創りの喜びを感じられる研究開発」を推進し、「お客様の期待を上回り、社会の発展に貢献する製品」を提供することを、経営の基本方針として定めております。

当社の主要顧客である大規模医療機関においては、院内の業務効率化は勿論、他の医療機関や薬局、介護施設との連携など、地域ぐるみで医療へのアクセシビリティや診療の質の向上を図るために、DX対応は避けられないものとなりつつあります。同時に、医師や医療従事者の働き方を改善するためのサービスや、患者と直接電子的にコミュニケーションを取ることができるプラットフォームなど、より高度な運用を可能にする診療支援システムへの投資意欲が年々高まっています。

大規模医療機関においては、電子カルテを含む医療情報システムの普及率は9割を超えますが、現在でもオンプレミス型システムによる情報管理が主流です。当社グループはオンプレミス型の既存製品の拡販に加え、大規模医療機関における省力化とDXを支援し新しい診療フローを創り出すクラウドサービスの開発・販売に、積極的に取り組んでおります。また、公共セクターにおいてもDXを推進すべく公文書管理システムを展開すると同時に、医療機器の開発と国内外への販売も行っております。

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）の経営成績は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	2023年12月期 第1四半期	2024年12月期 第1四半期	増減額	増減率	通期業績予想 達成率
売上高	1,251,802	2,124,578	872,776	69.7%	36.7%
営業利益	288,325	862,145	573,820	199.0%	54.8%
経常利益	292,219	865,527	573,307	196.2%	54.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	199,428	642,938	443,510	222.4%	58.6%

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,124,578千円（前年同期比69.7%増）、営業利益862,145千円（同199.0%増）、経常利益865,527千円（同196.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益642,938千円（同222.4%増）となりました。通期業績予想に対する達成率は、売上高が36.7%、営業利益が54.8%、経常利益が54.4%、親会社株主に帰属する四半期純利益が58.6%となりました。業況は概ね順調であり、通期予想の達成に向け計画通りに推移しております。医療・公共ビジネスが好調であったことから、当第1四半期は過去最高の売上額・利益額を達成いたしました。これらは期初計画に織り込み済みであり、これによる業績予想の修正はありません。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別（連結）の経営成績は、以下のとおりです。

《医療ビジネス》

(単位：千円)

	2023年12月期 第1四半期	2024年12月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	1,179,454	1,996,515	817,061	69.3%
営業利益	297,732	839,437	541,704	181.9%

医療ビジネスセグメントの主力製品は、医療機関のDXを支援する画像ファイリングシステム「Clairo」や診療記事記載システム「C-Note」、文書作成システム「DocuMaker」です。従来のオンプレミス型製品に加え、近年は患者案内アプリ「PiCls Medical Avenue」や電子トレーシングレポートサービス「PiCls AAdE-Report」など、クラウドサービスの拡充も図っております。

当第1四半期連結累計期間は病院案件24件、診療所案件19件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施した他、保守サービス・コンサルティングサービスも順調に進みました。その結果、当セグメントの経営成績は、売上高1,996,515千円（前年同期比69.3%増）、営業利益839,437千円（同181.9%増）となりました。増収・増益の主な要因は、大型案件の導入が相次いだことにあり、収益・利益のトレンドに大きな変化はなく、堅調に推移していると判断しております。また、当セグメント製品の利用継続率は99.9%と、高い継続率を維持しております。

クラウドソリューションと医療AI技術の提供を主業とする子会社のフィッティングクラウド株式会社は、生成AIを活用した医師業務の省力化に関する共同研究を京都大学医学部附属病院と実施しました。また、2024年4月から施行される医師の働き方改革に合わせて、院外からの電子カルテ環境への接続サービス「Weberi」などの機能拡張を行いました。

《公共ビジネス》

(単位：千円)

	2023年12月期 第1四半期	2024年12月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	35,616	106,044	70,428	197.7%
営業利益	3,908	53,048	49,140	-

公共ビジネスセグメントの主力製品は、公共セクターのDXを支援する公文書管理・電子決裁システム「DocuMaker Office」です。

当第1四半期連結累計期間においては、自治体向けパッケージが1件、医療機関向けパッケージが3件、新たに稼働し、当セグメントの経営成績は、売上高106,044千円（前年同期比197.7%増）、営業利益53,048千円（前年同期3,908千円）となりました。増収・増益の主な要因は、県庁への導入など大型案件の増加であると同時に、増収により人員の増加に伴う人件費を吸収し黒字での着地となりました。また、第2四半期の稼働予定は9件が既に確定し、導入準備も順調に進んでおります。

当セグメントでは、今後も既存ユーザー数が増えると同時に、毎月の利用料の積み重ねにより利益が増加する見込みです。サービス開始以来の解約数は0件であり、昨年に引き続き順調に顧客基盤を築いております。

《ヘルステックビジネス》

(単位：千円)

	2023年12月期 第1四半期	2024年12月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	36,731	22,018	△14,713	△40.1%
営業損失(△)	△13,315	△30,340	△17,025	-

ヘルステックビジネスセグメントの主力製品は、視線分析型視野計「GAP」(注1)及び「GAP-screener」(注2)です。

「GAP」及び「GAP-screener」は、元来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高めた、安価で画期的なウェアラブルデバイスであり、初期の自覚症状に乏しい緑内障などの網膜疾患の早期発見率の向上に寄与します。本製品はこれまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現しました。更に、健診施設での利用を通じて網膜疾患初期の視野データを取得・分析し、それらを国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々なフィールドでの技術・サービス革新への寄与が期待されます。

当セグメントにおける当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高22,018千円（前年同期比40.1%減）、営業損失30,340千円（前年同期は営業損失13,315千円）となりました。減益の主な要因は、前年同期比での出荷台数の減少と、増員や給与の引き上げに伴う人件費の増加です。

本製品の国内における当第1四半期の販売台数は6台となりました。全国の眼科病院・クリニックへ向けては各地の眼科医療機器販売代理店を通じて「GAP」を販売するとともに、健診施設へ向けては豊田通商株式会社（本社：愛知県）との協業により「GAP-screener」を販売しております。また、製品の製造ラインは順調に稼働し、当第1四半期の予定分は海外出荷分も含めて製造が完了いたしました。

(注1) GAP：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

(注2) GAP-screener：ゲイズ・アナライジング・ペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000003

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(単位：千円)

	2023年12月期	2024年12月期 第1四半期	増減額
資産合計	5,934,285	6,538,244	603,959
負債合計	1,088,925	1,272,216	183,290
純資産合計	4,845,360	5,266,028	420,668

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、6,538,244千円となり、前連結会計年度末と比較して603,959千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加202,775千円及び受取手形、売掛金及び契約資産の増加447,717千円を主な要因とする流動資産の増加600,746千円によるものであります。

負債は、1,272,216千円となり、前連結会計年度末と比較して183,290千円増加しました。これは主に、買掛金の増加116,276千円、未払金の増加57,935千円を主な要因とする流動負債の増加171,887千円によるものであります。

純資産は、5,266,028千円となり、前連結会計年度末と比較して420,668千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加による株主資本の増加411,965千円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は12,135千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,336,000
計	78,336,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,608,800	26,608,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	26,608,800	26,608,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	—	26,608,800	—	254,259	—	224,259

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 807,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,795,700	257,957	権利内容に何ら限定のない 当社の標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,300	—	—
発行済株式総数	26,608,800	—	—
総株主の議決権	—	257,957	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式154,400株が含まれております。株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ファインデックス	東京都千代田区大手 町一丁目7番2号	807,800	—	807,800	3.04
計	—	807,800	—	807,800	3.04

(注) 上記のほか、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有している当社株式154,400株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,693,160	2,895,936
受取手形、売掛金及び契約資産	1,924,104	2,371,821
商品及び製品	216,844	180,566
仕掛品	3,967	3,612
原材料及び貯蔵品	118,376	116,865
その他	50,502	38,900
流動資産合計	5,006,955	5,607,701
固定資産		
有形固定資産	89,255	93,155
無形固定資産		
ソフトウェア	290,050	295,485
その他	344	344
無形固定資産合計	290,394	295,829
投資その他の資産	547,680	541,558
固定資産合計	927,330	930,542
資産合計	5,934,285	6,538,244
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,379	155,655
未払金	99,701	157,636
未払法人税等	331,241	270,255
その他	302,524	361,186
流動負債合計	772,846	944,734
固定負債		
株式給付引当金	233,125	232,662
その他	82,952	94,819
固定負債合計	316,078	327,481
負債合計	1,088,925	1,272,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	5,157,662	5,568,392
自己株式	△791,956	△790,722
株主資本合計	4,844,223	5,256,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,386	1,216
その他の包括利益累計額合計	△5,386	1,216
非支配株主持分	6,522	8,623
純資産合計	4,845,360	5,266,028
負債純資産合計	5,934,285	6,538,244

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,251,802	2,124,578
売上原価	537,011	782,744
売上総利益	714,790	1,341,833
販売費及び一般管理費	426,465	479,688
営業利益	288,325	862,145
営業外収益		
受取利息	22	25
為替差益	830	-
補助金収入	1,283	1,663
受取ロイヤリティー	1,660	1,660
その他	97	32
営業外収益合計	3,894	3,382
経常利益	292,219	865,527
税金等調整前四半期純利益	292,219	865,527
法人税、住民税及び事業税	79,159	211,412
法人税等調整額	9,112	9,075
法人税等合計	88,272	220,488
四半期純利益	203,947	645,039
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,518	2,100
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,428	642,938

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	203,947	645,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,602
その他の包括利益合計	-	6,602
四半期包括利益	203,947	651,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,428	649,541
非支配株主に係る四半期包括利益	4,518	2,100

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP) における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) (現：株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)) が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日) に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は119,108千円、株式数は154,400株、当第1四半期連結会計期間末における計上額は117,874千円、株式数は152,800株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びソフトウェア償却費 (市場販売目的のソフトウェア) は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	11,150千円	9,910千円
ソフトウェア償却費	50,998	59,836

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	167,585	6.50	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金1,047千円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	232,208	9.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 (自己株式) に対する配当金1,389千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802	1,251,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802	1,251,802
セグメント利益又は 損失(△)	297,732	3,908	△13,315	288,325	288,325

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	合計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,996,515	106,044	22,018	2,124,578	2,124,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,996,515	106,044	22,018	2,124,578	2,124,578
セグメント利益又は 損失(△)	839,437	53,048	△30,340	862,145	862,145

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識した収益であり、当社グループの報告セグメントを収益認識の時期別及びサービスの種類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
収益認識の時期				
一時点で認識する収益	531,466	19,281	13,102	563,850
一定期間にわたり認識する収益	647,987	16,335	23,628	687,951
顧客との契約から生じる収益	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802
外部顧客への売上高	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
サービスの種類別				
ソフトウェア	686,509	35,616	-	722,125
ハードウェア	81,060	-	-	81,060
サポート	371,220	-	-	371,220
その他	40,664	-	36,731	77,396
顧客との契約から生じる収益	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802
外部顧客への売上高	1,179,454	35,616	36,731	1,251,802

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
収益認識の時期				
一時点で認識する収益	974,743	34,640	10,200	1,019,583
一定期間にわたり認識する収益	1,021,772	71,404	11,818	1,104,995
顧客との契約から生じる収益	1,996,515	106,044	22,018	2,124,578
外部顧客への売上高	1,996,515	106,044	22,018	2,124,578

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	医療ビジネス	公共ビジネス	ヘルステック ビジネス	
サービスの種類別				
ソフトウェア	1,254,723	90,925	-	1,345,648
ハードウェア	197,000	7,267	-	204,268
サポート	388,848	-	-	388,848
その他	155,943	7,852	22,018	185,813
顧客との契約から生じる収益	1,996,515	106,044	22,018	2,124,578
外部顧客への売上高	1,996,515	106,044	22,018	2,124,578

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日)
1 株当たり四半期純利益	7円78銭	25円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	199,428	642,938
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	199,428	642,938
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,622,619	25,647,691
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	第 5 回新株予約権は、権利不確 定により失効しております。 (新株予約権の数 2,830個、目 的となる株式の数283,000株)	-

(注) 1. 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式会社日本カスト
ディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式の期中平均株式数を前第 1 四半期連結累計期間において159,806
株、当第 1 四半期連結累計期間において153,221株含めております。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社ファインデックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインデックスの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインデックス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月14日
【会社名】	株式会社ファインデックス
【英訳名】	FINDEX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相原 輝夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相原輝夫は、当社の第40期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。